



本稿は、バンク・オブ・アメリカが2017年1月13日に発表した2016年度第4四半期決算報告書の日本語抄訳です。
正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。
なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

バンク・オブ・アメリカの2016年度10-12月期の当期純利益は47億ドル(1株当たり0.40ドル) 2017年度上期の自社普通株買戻し計画を18億ドル増の43億ドルに拡大

2016年度10-12月期 財務ハイライト¹

- 収益(支払利息控除後)は196億ドルから2%増加して200億ドル
 - 純受取利息(NII)は市場関連債務ヘッジ損失2億ドル^(A)により一部相殺されたものの、金利上昇効果並びに貸出金及び預金の増加を反映し、6%増加して103億ドル
 - 2015年度10-12月期の一部の信託優先証券の調整を除くと、NIIは概ね横ばい^(A)
 - 利息外収益は99億ドルから2%減少して97億ドル
- 貸倒引当金繰入額は8億1,000万ドルから7億7,400万ドルに減少。純貸倒償却額は11億ドルから8億8,000万ドルに減少;純貸倒償却率は過去最低の0.39%に改善
- 利息外費用は8億4,900万ドル(6%)減の132億ドル
- 税引前利益は27%増の61億ドル
- 当期純利益は33億ドルに対し、43%増の47億ドル、1株当たり利益(EPS)は0.27ドルに対し、48%増の0.40ドル
- 貸出金残高は190億ドル増の9,159億ドル³。預金残高は640億ドル増の1兆2,600億ドル
- 平均資産利益率は0.85%;平均普通株主持分利益率は7.0%;平均有形普通株主持分利益率は9.9%^(C)
- 1株当たり純資産は7%増の24.04ドル、1株当たり有形純資産^(C)は9%増の16.95ドル
- 2016年度の自社普通株買戻しは51億ドル、普通株配当金は26億ドル

2016年度10-12月期 事業セグメントハイライト¹

コンシューマー・バンキング部門



- 貸出金は201億ドル増、預金は550億ドル増
- ブローカレッジ資産は18%増
- モバイルバンキングのアクティブユーザーは16%増の2,160万人
- クレジットカード/デビットカード支出総額は6%増²

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント (GWIM) 部門



- 顧客預り資産残高は505億ドル増の2兆5,000億ドル超
- 貸出金は91億ドル増
- 税引前利益率は23%に改善
- 長期運用資産(AUM)フローは189億ドル

グローバル・バンキング部門



- 貸出金は156億ドル増、預金は103億ドル増
- 法人投資銀行手数料合計は12億ドル
- 平均割当資本利益率(ROAC)は17%に上昇

グローバル・マーケッツ部門



- セールス及びトレーディング収益はマイナスの純負債評価調整(DVA)1億100万ドルを含め、28億ドル
- 純DVAを除くと、セールス及びトレーディング収益は11%増^(B)
 - 債券は12%増^(B)
 - 株式は7%増^(B)

最高経営者責任者のコメント

「2016年度は好決算を達成することができました。当社の戦略が機能しているからです。貸出金が伸びる一方で、貸倒償却は過去最低水準にあります。責任ある成長とはこのことに他なりません。収益は小幅の増加にとどまりましたが、費用の管理と営業レパレッジの創出を継続した結果、EPSは15%増加しました。金利が上昇するなか、当社は各事業で強固なリーダーシップを確立していることから、2017年度も引き続き成長し、株主の皆様へ成果をお届けできる態勢にあります。」

— ブライアン・モイニハン、最高経営責任者

貸借対照表ハイライト(単位十億ドル、期末)

	2016年12月31日	2016年9月30日	2015年12月31日
資産合計	\$2,187.7	\$2,195.3	\$2,144.3
貸出金及びリース金融合計	906.7	905.0	897.0
非米国個人向けクレジットカードを含む	915.9	905.0	897.0
預金合計	1,260.9	1,232.9	1,197.3
グローバル流動性 ^(D)	499	522	504
普通株式等ティア1(CET1)自己資本比率(移行期間)	11.0%	11.0%	10.2%
CET1比率(完全移行後) ^(E)	10.8%	10.9%	9.8%

¹ 別途記載のない限り、財務ハイライトと事業セグメントハイライトの比較は前年同期比。貸出金残高と預金残高は期末ベース

² GWIM部門を含む、個人向けクレジットカード/デビットカードの合計支出額はポートフォリオ売却の影響を除いている。売却を含めると、合計支出額は4%増

³ 2016年度10-12月期の期末貸出金残高は、連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれる非米国個人向けクレジットカード貸出金92億ドルを含む



最高財務責任者のコメント

「顧客の活発な取引に費用の高い規律が相まって、当四半期も堅調な営業レバレッジを生み出すことができました。当四半期決算では最近の金利上昇の影響を見ることはまだできませんでしたが、2017年度1-3月期には純受取利息が大幅に増加するものと予想しています。当社は、今年度上期の自社株買戻し計画を25億ドルから43億ドルに増額することを本日発表したことから明らかに、株主の皆様のための価値の達成に引き続き注力しています。」

— ポール・ドノフリオ、最高財務責任者

コンシューマー・バンキング部門

— 中略 —

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門

— 中略 —



グローバル・バンキング部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2016 年度 10-12 月期	2016 年度 7-9 月期	2015 年度 10-12 月期
<ul style="list-style-type: none"> 当期純利益は、費用の持続的な規律と貸倒引当金繰入額の改善により小幅の減収を十二分に相殺したことを受け、1 億 6,200 万ドル増加して 16 億ドルとなりました 収益は 1%減少して 45 億ドルとなりました <ul style="list-style-type: none"> 純受取利息(NII)はスプレッドの縮小により一部相殺されたものの、貸出金及び預金残高の拡大を主因に増加しました 利息外収益は、トレジャリー関連収益の増加により一部相殺されたものの、投資銀行手数料の減少に加え、前四半期には担保権を行使した不動産物件の売却益を計上していた影響により、3%減少しました 貸倒引当金繰入額はエネルギー・エクスポージャーの改善を受けて 2 億 1,900 万ドル減少して 1,300 万ドルとなりました 利息外費用は、FDIC 費用の増加により一部相殺されたものの、営業及びサポート費用の減少により 4,800 万ドル減少しました 	純受取利息(FTE ベース) 利息外収益 ² 収益合計(FTE ベース)^{2,3} 貸倒引当金繰入額 利息外費用 当期純利益	\$2,502 2,032 4,534 13 2,037 \$1,578	\$2,470 2,278 4,748 118 2,151 \$1,553	\$2,456 2,105 4,561 232 2,085 \$1,416

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケット部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

³ 収益(支払利息控除後)

事業ハイライト ^{1,2}	(単位十億ドル)	2016 年度 10-12 月期	2016 年度 7-9 月期	2015 年度 10-12 月期
<ul style="list-style-type: none"> 平均貸出金及びリース金融残高は 191 億ドル(6%)増加しました 平均預金残高は 63 億ドル(2%)増加しました 債券発行手数料の増加により一部相殺されたものの、アドバイザー手数料及び株式発行手数料の減少を受け、法人投資銀行手数料合計(自社幹事案件を除く)は 4%減少して 12 億ドルとなりました <ul style="list-style-type: none"> デット・キャピタル市場の取扱高で世界 1 位(自社幹事案件を除く)^(G) 幅広い商品で業界有数の地位を確立 <ul style="list-style-type: none"> レバレッジド・ローン、モーゲージ担保証券、資産担保証券、転換債、投資適格社債、シンジケート・ローンの取扱高で上位 3 社の一角を占める; 米国地方債で 1 位^(G) 平均割当資本利益率は 17%に上昇しました 営業効率は 45%に改善しました 	平均預金残高 平均貸出金及びリース金融残高 法人投資銀行手数料合計 (自社幹事案件を除く) ² グローバル・バンキング 投資銀行手数料 ² ビジネス・レンディング収益 グローバル・トランザクシ ン・サービシズ収益 営業効率(FTE ベース) 平均割当資本利益率	\$314.1 337.8 1.2 0.7 2.1 \$1.7 45 % 17	\$306.2 334.4 1.5 0.8 2.3 \$1.6 45 % 17	\$307.8 318.7 1.3 0.7 2.2 \$1.6 46 % 16

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケット部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している



グローバル・マーケット部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2016年度 10-12 月期	2016年度 7-9 月期	2015年度 10-12 月期
<ul style="list-style-type: none"> 当期純利益は、セールス及びトレーディング収益の改善と持続的な費用の規律を反映し、4億8,700万ドル増加して6億5,800万ドルとなりました 税引前利益は6億6,400万ドル増加して9億8,400万ドルとなり、10-12月期として過去5年間で最高を記録しました 収益は3億5,500万ドル増加して35億ドルとなりました。純DVA⁴を除いた収益は2億5,800万ドル増加して36億ドルとなりました。2015年度10-12月期に計上した株式投資収益の欠如により一部相殺されたものの、セールス及びトレーディング収益の増加を反映しています 利息外費用は、営業及びサポート費用の減少により2億8,700万ドル減少しました 	純受取利息 (FTE ベース) 利息外収益 ² 収益合計 (FTE ベース) ^{2, 3} 純 DVA ⁴ 純 DVA を除く収益合計 (FTE ベース) ^{2, 3, 4} 貸倒引当金繰入額 利息外費用 当期純利益	\$1,167 2,305 3,472 (101) 3,573 8 2,480 \$658	\$1,119 3,239 4,358 (127) 4,485 19 2,656 \$1,074	\$1,132 1,985 3,117 (198) 3,315 30 2,767 \$171

¹ 別途記載のない限り、前年同期比
² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケット部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している
³ 収益(支払利息控除後)
⁴ 純 DVA を除く収益は非 GAAP 財務指標。詳細は巻末注 B を参照

事業ハイライト ^{1, 2}	(単位十億ドル)	2016年度 10-12 月期	2016年度 7-9 月期	2015年度 10-12 月期
<ul style="list-style-type: none"> セールス及びトレーディング収益は3億7,600万ドル(15%)増加して28億ドルとなりました 純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は11%増加して29億ドルとなり、10-12月期として過去5年間で2番目の高水準を記録しました^(B) <ul style="list-style-type: none"> 債券/通貨/コモディティ(FICC)業務の収益は12%増加しました。2016年度10-12月期後半の金利及び地方債市場の厳しい環境にもかかわらず、全ての地域と大部分の商品で顧客の資金フローが改善したことを反映しています^(B) 株式業務の収益は、米国大統領選後の市場活動の上昇を反映したデリバティブのパフォーマンス改善を受けて7%増加しました^(B) 平均割当資本利益率は7%に上昇しました 	平均トレーディング関連資産 平均貸出金及びリース金融 残高 セールス及びトレーディング 収益 純 DVA を除くセールス及びト レーディング収益 ^(B) グローバル・マーケット部門 投資銀行手数料 営業効率(FTE ベース) 平均割当資本利益率	\$417.2 70.6 2.8 2.9 0.6 71 % 7	\$415.4 69.0 3.6 3.7 0.6 61 % 12	\$415.9 68.8 2.4 2.6 0.5 89 % 2

¹ 別途記載のない限り、前年同期比
² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケット部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

その他の事業

— 中略 —



信用の質

ハイライト ¹	(単位百万ドル)	2016 年度 10-12 月期	2016 年度 7-9 月期	2015 年度 10-12 月期
<ul style="list-style-type: none"> 信用の質は全体的に引き続き良好で、個人向け、商業用ポートフォリオともに改善しました 純貸倒償却額は 2016 年度 7-9 月期の 8 億 8,800 万ドルから 8 億 8,000 万ドルに減少しました <ul style="list-style-type: none"> 個人向けの純貸倒償却額は季節的なクレジットカードの貸倒損失の増加により一部相殺されたものの、個人向け不動産の貸倒損失の減少を主因に 300 万ドル減少しました 商業用の純貸倒償却額はエネルギー関連の貸倒損失の減少を主因に 500 万ドル減少しました 純貸倒償却率は 2016 年度 7-9 月期の 0.40% から 0.39% に低下し、過去最低水準となりました 貸倒引当金繰入額は商業用ポートフォリオ、特にエネルギー資産の質の改善を主因に 2016 年度 7-9 月期から 7,600 万ドル減少し、7 億 7,400 万ドルとなりました <ul style="list-style-type: none"> 純貸倒引当金戻入額は個人向けの不動産及びエネルギー・エクスポージャーの改善を反映し 1 億 600 万ドルでした。2016 年度 7-9 月期は 3,800 万ドルでした 2016 年度 10-12 月期の引当が必要な問題のある商業用エクスポージャーは 163 億ドルでした。2016 年度 7-9 月期は 169 億ドルでした。減少はエネルギーを含むいくつかの産業の改善を反映しています 	貸倒引当金繰入額 純貸倒償却額 純貸倒償却率 ² 期末 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率 ³ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 ⁴ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 ⁴	\$774 880 0.39 % \$8,084 0.89 % \$11,480 1.26 %	\$850 888 0.40 % \$8,737 0.97 % \$11,692 1.30 %	\$810 1,144 0.52 % \$9,836 1.10 % \$12,234 1.37 %

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して年率換算で計算

³ 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

⁴ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算。非米国個人向けクレジットカード貸出金に係る貸倒引当金 2 億 4,300 万ドル及び貸出金 92 億ドルを除く 2016 年度 10-12 月期の貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は 112 億ドル、期末の貸出金に係る貸倒引当金比率は 1.25%

注: 各比率には公正価値オプションに基づき会計処理した貸出金を含めていない



普通株買戻しプログラムの拡大

2016年6月、バンク・オブ・アメリカは普通株式の配当を1株当たり50%増の0.075ドルとし、提出した2016年包括的資本分析及び見直し(CCAR)の一環として2016年7月1日から2017年6月30日に最大50億ドルの普通株式の買戻しを行うと発表した。本日、当社は2017年6月30日までさらに18億ドルの普通株式を買戻す計画を発表した。普通株式と新株引受権の両方を含む買戻しプログラムは、同社の資本ポジション、流動性、財務成績、資本の代替的利用、株価及び一般市況を含む様々な要因に左右されることとなり、かつ、かかる買戻しはいつでも停止される可能性がある。普通株式または新株引受権の買戻しは、公開市場での買戻し又は相対取引(規則10b5-1に基づくプランを含む)で実施される場合がある。同社の承認された買戻しは、株式報奨による報酬プランに基づき付与された株式を除く。

貸借対照表、流動性及び資本ハイライト(1株当たりデータを除き、単位十億ドル)

貸借対照表(期末)	2016年度 10-12月期	2016年度 7-9月期	2015年度 10-12月期
資産合計	\$2,187.7	\$2,195.3	\$2,144.3
貸出金及びリース金融合計 ¹	906.7	905.0	897.0
非米国個人向けクレジットカードを含む	915.9	905.0	897.0
預金合計	1,260.9	1,232.9	1,197.3
資金調達及び流動性			
長期債務	\$216.8	\$225.1	\$236.8
グローバル流動性 ^(D)	499	522	504
新たな資金調達が必要となるまでの期間(月) ^(D)	35	38	39
株主持分			
普通株主持分	\$241.6	\$244.9	\$233.9
普通株主持分比率	11.0%	11.2%	10.9%
有形普通株主持分 ²	\$170.4	\$173.5	\$162.1
有形普通株主持分比率 ²	8.1%	8.2%	7.8%
普通株式1株当たりの情報			
発行済普通株式数(単位十億株)	10.05	10.12	10.38
純資産(単位ドル)	\$24.04	\$24.19	\$22.53
有形純資産 ^(C) (単位ドル)	16.95	17.14	15.62
規制上の自己資本			
パーゼル3移行期間(報告ベース)^{3,4}			
普通株式等ティア1(CET1)自己資本	\$168.9	\$169.9	\$163.0
リスクウェイト資産	1,531	1,547	1,602
CET1比率	11.0%	11.0%	10.2%
パーゼル3完全移行後^{3,4}			
CET1自己資本	\$162.8	\$165.9	\$154.1
標準的アプローチに基づく			
リスクウェイト資産	\$1,416	\$1,411	\$1,427
CET1比率	11.5%	11.8%	10.8%
先進的アプローチに基づく⁵			
リスクウェイト資産	\$1,512	\$1,524	\$1,575
CET1比率	10.8%	10.9%	9.8%
補完的レバレッジ^(H)			
銀行持株会社の補完的レバレッジ比率(SLR)	6.9%	7.1%	6.4%
銀行のSLR	7.3	7.5	7.0

注:

¹ 2016年度10-12月期末の貸出金残高は、92億ドルの非米国個人向けクレジットカード貸出金を含んでいない。同貸出金は連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれている

² 非GAAP財務指標。GAAP財務指標への調整については2016年度10-12月期原文決算発表プレスリリース17-18頁を参照

³ 規制上の自己資本比率は暫定的な数値。完全移行後ベースの普通株式等ティア1(CET1)自己資本、リスクウェイト資産(RWA)及びCET1比率は非GAAP財務指標。完全移行後ベースへのCET1の調整については、2016年度10-12月期原文決算発表プレスリリース13頁を参照

⁴ バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチと先進的アプローチの両方に基づいて規制上の自己資本比率を報告している。自己資本の充実性の評価には、より低い自己資本比率を導き出すアプローチが利用されるが、表示されている期間では先進的アプローチが利用されている

⁵ パーゼル3完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2016年12月31日現在、当社はIMMモデルについて規制当局の承認を受けていない



巻末注

- A 当社は完全な課税対象(FTE)ベースの純受取利息(非 GAAP 財務指標)も測定している。FTE ベースはビジネスを行う上で用いられるパフォーマンス指標で、投資家が比較できるようなより正確な利ざやの状況を提供すると経営陣は考えている。当社はこれを提示することにより、課税対象及び非課税ベースの金額を比較できるほか、業界の慣行に沿っていると考えている。FTE ベースの純受取利息は、2016 年度 10-12 月期 105 億ドル、2015 年度 10-12 月期 99 億ドル。2015 年度 10-12 月期の純受取利息は一定の信託証券の調整に関連して 6 億 1,200 万ドル下押しされた。この影響を除く純受取利息は非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2016 年度 10-12 月期の原文決算発表プレスリリース 17-18 頁を参照
- B 純債務評価調整(DVA)を除くグローバル・マーケットの収益、純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。純 DVA 損失は 2016 年度 10-12 月期 1 億 100 万ドル、2016 年度 7-9 月期 1 億 2,700 万ドル、2015 年度 10-12 月期 1 億 9,800 万ドル。FICC 業務の純 DVA 損失は 2016 年度 10-12 月期 9,800 万ドル、2015 年度 10-12 月期 1 億 9,000 万ドル。株式業務の純 DVA 損失は 2016 年度 10-12 月期 300 万ドル、2015 年度 10-12 月期 800 万ドル
- C 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2016 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照
- D グローバル流動性(GLS)には現金、並びに、米国政府証券、米国政府機関証券、米国政府機関モーゲージ担保証券、一部の非米国政府証券及び国際機関証券に限定される、質が高く、流動性がありかつ担保に供されていない証券が含まれており、資金調達の実現性が生じればすぐに充当することができる。これに米連邦準備制度割引窓口又は連邦住宅金融銀行からの借入能力は含まれていない。法人間の流動性の振替は規制当局による一定の制限の対象となる。2016 年度 7-9 月期以前は、GLS は「グローバル余剰流動性」と称されていた。「新たな資金調達が必要となるまでの期間(TTF)」は債務カバレッジの測定基準であり、親会社 BAC による債券発行又は追加的な流動性調達によらずに親会社 BAC 及び NB Holdings が保有するグローバルな流動性のみを利用してバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの持ち株会社の無担保債務を返済できる月数として表示されている。当社は、この指標については、無担保の契約上の債務を、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行又は保証しているシニア債券又は劣後債券の満期の到来と定義している。2016 年度 7-9 月期以前は、TTF は親会社 BAC の GLS のみを考慮していた。2016 年 9 月 30 日をもって、TTF を NB Holdings の GLS まで広げた。これは、当社の破綻処理計画に関連して始まった当社の流動性管理慣行の変更を受けたものであり、以前は親会社 BAC で保有されていた GLS を NB Holdings で維持することが含まれる。2015 年度の示される期間について、当社は無担保の契約上の債務に、以前発表した BNY メロンとの民間金融機関による証券化訴訟の和解金などの暫定訴訟費用を含む債務を含めている。2016 年度 1-3 月期に当社は和解金 85 億ドルを支払った
- E 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2016 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照。パーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2016 年 12 月 31 日現在、当社は IMM について規制当局の承認を受けていなかった
- F 税引前、引当金前純収入(PPNR)は非 GAAP 財務指標。PPNR は支払い利息(FTE ベース)控除後の収益合計から利息外費用を差し引いたもの。コンシューマー・バンキング部門の支払い利息(FTE ベース)控除後の収益合計は、2016 年度 10-12 月期 81 億ドル、2015 年度 10-12 月期 80 億ドル。利息外費用は 2016 年度 10-12 月期 43 億ドル、2015 年度 10-12 月期 46 億ドル
- G 2016 年度 10-12 月期については 2017 年 1 月 1 日現在の Dealogic によるランキング。自社幹事案件を除く。地方債は Thomson Reuters によるランキング
- H 補足レバレッジ比率(SLR)の分子は完全移行後ベースで計算された四半期末のパーゼル 3 ティア 1 自己資本。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス・エクスポージャーの合計の日間平均(認められているティア 1 控除を減算)に基づく合計レバレッジ・エクスポージャー及び四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される。オフバランス・エクスポージャーは主に未使用の信用供与契約、信用状、将来発生する可能性があるデリバティブ・エクスポージャー及びレポ型取引を含む



問い合わせ先と投資家向け電話会議のご案内



Investor Call Information

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びポール・ドノフリオ最高財務責任者が、本日午前8時30分(米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて2016年度10-12月期決算についてご説明します。プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト(<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。

コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456(米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732(米国外からの電話)、コンファレンスIDは79795です。コンファレンス・コールの開始10分前に電話してください。また、電話での再生は1月13日正午(米国東部標準時間)から1月20日午前0時(米国東部標準時間)まで、+1-800-934-4850(米国内からの電話)又は、+1-402-220-1178(米国外からの電話)で行っています。

投資家問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.6780
 ジョナサン・ブラム、バンク・オブ・アメリカ(債券) 1.212.449.3112

報道関係問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー、バンク・オブ・アメリカ
 1.980.388.2840
jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界有数の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約4,600のリテール金融センター、約15,900台のATM、また現在約3,400万件の稼働口座及び2,200万近くのモバイル・アクティブユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキングを通じ、約4,600万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカはウェルス・マネジメント、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいて世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。当社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約300万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは、50州すべて、コロンビア特別区、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び35カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

予測情報

当社及びその経営陣は、1995年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事象と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類似の表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、費用、営業効率、資本指標及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、計画又は見通し、及びその他将来に関する事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクと共に、2015年度の様式10-Kによる当社の年次報告書の1A項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性を考慮ください。上記不確実性及びリスクには、表明保証責任に基づく買戻請求及びそれに関連する請求(ニューヨーク控訴裁判所によるACE Securities Corp.対DB Structured Products, Inc.訴訟判決(ACE訴訟判決))について一定の側面で射程の範囲外として取り扱うことを求める投資家及び受託業者による請求、又はACE訴訟判決の影響を回避することを目的とする他の請求権の行使を含む)を処理する当社の能力、当社が受託業者、ローンの購入者、引受者、発行体、その他証券化に関係する主体、モノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む1社以上のカウンターパーティによってなされるさらなるサービシング、証券、詐欺、補償、拠出又はその他の請求に直面する可能性、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、係争中又は将来の訴訟や規制手続により発生する可能性がある請



求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ(その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性を含む)、LIBOR、その他の参照レート、金融商品及び為替レートに関する審問、調査又は訴訟により起こり得る結果、米国管轄区域外の地域における財務の安定性と成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それに関連した金融市場、為替、貿易へのストレス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、米国及び世界の金利(マイナス金利や継続している低金利を含む)、為替レート、経済情勢の影響、経済や顧客動向の変化及びその他の不確実性により将来の信用損失が現在の予想を上回る可能性、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、原油価格下落の長期化又は原油価格に関連するボラティリティの継続に伴う当社の事業、財務状況、経営成績への影響、当社の費用目標又は正味利息収入又はその他予想の達成の可否、主要信用格付け機関による当社の格付けの引き下げ、当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積もり、自己資本規制と流動性規制の内容、導入時期、影響に関する不透明感、総損失吸収能力の規制の潜在的影響、グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)サーチャージについて不利な変更がなされる可能性、金融行動監視機構の行為の結果として支払保証保険エクスポージャーが増加する可能性、米国連邦準備制度理事会による当社の資本計画への対応による影響、当社の再生・破綻処理計画における金融機関規制当局により確認された要修正点及び不十分な点の未修正による潜在的な影響、米国及び国際的な法律、規制及び規制当局による解釈(再生・破綻処理計画の策定義務化、FDICによる査定、ボルカールール、受託者責任に関するルール及びデリバティブ規制を含むが、これらに限定されない)の実施と遵守の影響、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、今後実行される可能性のある英国の欧州連合からの離脱による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、並びにその他の類似事項が含まれます。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降に発生した状況又は事象の影響を反映させるために予測情報を更新する義務を負いません。

「バンクオブアメリカ・メリルリンチ」は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツ事業を行うための営業上のブランド・ネームです。融資、デリバティブ、その他の商業銀行業務については、FDIC(米国連邦預金保険公社)のメンバーであるバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの銀行関連会社によって運営されています。証券、財務的助言及びその他の投資銀行業務については、FINRA(米国金融取引業規制機構)やSIPC(米国証券投資家保護公社)に登録されているブローカーディーラーであるメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社によって行われています。投資銀行関連会社により提供される投資商品は、FDICによる保護の対象外であり、価値を失う可能性があり、銀行による保証の対象外です。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム (<http://newsroom.bankofamerica.com>) をご覧ください。

www.bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

要約損益計算書

	通年		2016年度	2016年度	2015年度
	2016年度	2015年度	10-12月期	7-9月期	10-12月期
純受取利息	\$ 41,096	\$ 38,958	\$ 10,292	\$ 10,201	\$ 9,686
利息外収益	42,605	44,007	9,698	11,434	9,896
収益合計(支払利息控除後)	83,701	82,965	19,990	21,635	19,582
貸倒引当金繰入額	3,597	3,161	774	850	810
利息外費用	54,951	57,734	13,161	13,481	14,010
税引前当期純利益	25,153	22,070	6,055	7,304	4,762
法人所得税	7,247	6,234	1,359	2,349	1,478
当期純利益	\$ 17,906	\$ 15,836	\$ 4,696	\$ 4,955	\$ 3,284
優先株式配当金	1,682	1,483	361	503	330
普通株主に配当可能な当期純利益	\$ 16,224	\$ 14,353	\$ 4,335	\$ 4,452	\$ 2,954
平均発行済普通株式数	10,284,147	10,462,282	10,170,031	10,250,124	10,399,422
平均発行済希薄化後普通株式数	11,035,657	11,213,992	10,958,621	11,000,473	11,153,169

要約平均貸借対照表

債務証券合計	\$ 418,289	\$ 390,849	\$ 430,719	\$ 423,182	\$ 399,338
貸出金及びリース金融合計	900,433	876,787	908,396	900,594	886,156
収益性資産合計	1,866,824	1,824,931	1,884,112	1,870,062	1,847,171
資産合計	2,189,971	2,160,197	2,208,039	2,189,490	2,180,507
預金合計	1,222,561	1,155,860	1,250,948	1,227,186	1,186,051
普通株主持分	241,621	230,173	245,139	243,679	234,800
株主持分合計	266,277	251,981	270,360	268,899	257,074

収益指標

平均資産利益率	0.82%	0.73%	0.85%	0.90%	0.60%
平均普通株主持分利益率	6.71	6.24	7.04	7.27	4.99
平均有形普通株主持分利益率 ⁽¹⁾	9.54	9.08	9.92	10.28	7.19

普通株式1株当たりの情報

利益	\$ 1.58	\$ 1.37	\$ 0.43	\$ 0.43	\$ 0.28
希薄化後利益	1.50	1.31	0.40	0.41	0.27
配当金支払	0.25	0.20	0.075	0.075	0.05
純資産	24.04	22.53	24.04	24.19	22.53
有形純資産 ⁽¹⁾	16.95	15.62	16.95	17.14	15.62

要約期末貸借対照表

	2016年	2016年	2015年
	12月31日	9月30日	12月31日
債務証券合計	\$ 430,731	\$ 434,914	\$ 406,888
貸出金及びリース金融合計 ⁽²⁾	906,683	905,008	896,983
収益性資産合計	1,849,752	1,877,928	1,805,934
資産合計	2,187,702	2,195,314	2,144,287
預金合計	1,260,934	1,232,895	1,197,259
普通株主持分	241,620	244,863	233,903
株主持分合計	266,840	270,083	256,176
発行済普通株式数	10,052,626	10,123,845	10,380,265

信用の質

	通年		2016年度	2016年度	2015年度
	2016年度	2015年度	10-12月期	7-9月期	10-12月期
純貸倒償却額合計	\$ 3,821	\$ 4,338	\$ 880	\$ 888	\$ 1,144
貸出金及びリース金融平均残高に対する純貸倒償却額の割合 ⁽³⁾	0.43%	0.50%	0.39%	0.40%	0.52%
貸倒引当金繰入額	\$ 3,597	\$ 3,161	\$ 774	\$ 850	\$ 810
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 ⁽⁴⁾	\$ 8,084	\$ 8,737	\$ 8,084	\$ 8,737	\$ 9,836
貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の割合 ⁽³⁾	0.89%	0.97%	0.89%	0.97%	1.10%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 ⁽⁵⁾	\$ 11,480	\$ 11,692	\$ 11,480	\$ 11,692	\$ 12,234
貸出金及びリース金融残高合計に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の割合 ^(3,5)	1.26%	1.30%	1.26%	1.30%	1.37%

脚注は11頁を参照

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

資本管理	バーゼル 3 移行期間		
	2016 年 12 月 31 日	2016 年 9 月 30 日	2015 年 12 月 31 日
リスクベース自己資本指標^(6, 7):			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 168,886	\$ 169,925	\$ 163,026
普通株式等ティア 1 自己資本比率	11.0%	11.0%	10.2%
ティア 1 レバレッジ比率	8.9	9.1	8.6
有形株主持分比率 ⁽⁸⁾	9.2	9.4	8.9
有形普通株主持分比率 ⁽⁸⁾	8.1	8.2	7.8
規制上の自己資本の調整^(6, 7, 9)			
規制上の自己資本- バーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整			
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間)	\$ 168,886	\$ 169,925	\$ 163,026
移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から発生する繰延税金資産	(3,304)	(3,143)	(5,151)
移行期間中に段階的に適用されたその他の包括利益累計額	(1,899)	188	(1,917)
移行期間中に段階的に適用された無形資産	(798)	(853)	(1,559)
移行期間中に段階的に適用された確定給付年金資産	(341)	(375)	(568)
移行期間中に段階的に適用された負債及びデリバティブに関する DVA(負債評価調整)	276	168	307
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(57)	(35)	(54)
普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)	\$ 162,763	\$ 165,875	\$ 154,084
リスクウェイト資産- 報告ベースからバーゼル 3(完全移行後ベース)への調整			
バーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,398,676	\$ 1,395,541	\$ 1,403,293
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	17,376	15,587	24,089
バーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	\$ 1,416,052	\$ 1,411,128	\$ 1,427,382
バーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,530,948	\$ 1,547,221	\$ 1,602,373
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	(19,059)	(23,502)	(27,690)
バーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース) ⁽¹⁰⁾	\$ 1,511,889	\$ 1,523,719	\$ 1,574,683
規制上の自己資本比率			
バーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	12.1%	12.2%	11.6%
バーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	11.0	11.0	10.2
バーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	11.5	11.8	10.8
バーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース) ⁽¹⁰⁾	10.8	10.9	9.8

(1) 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、有形株主持分を利用した比率は収益の創出が可能な資産の指標を示すことから、その利用はさらに有用な情報を提供するものと考えています。1 株当たり有形純資産は、発行済普通株式に関する有形資産の水準についてさらに有用な情報を提供します。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照してください

(2) 2016 年度 10-12 月期の期末貸出金残高は、92 億ドルの非米国個人向けクレジットカード貸出金を含んでいません。同貸出金は連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれています

(3) 割合には、公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の貸倒償却の割合は、年率換算されています

(4) 残高には、延滞中の個人向けクレジットカード貸出金、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンドバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業用貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもあります)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金は含まれていません

(5) 非米国個人向けクレジットカードに係る貸倒引当金 2 億 4,300 万ドル及び貸出金 92 億ドルを除く 2016 年度 10-12 月期の貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は 112 億ドル、期末の貸出金に係る貸倒引当金比率は 1.25%です

(6) 規制上の自己資本比率は暫定的な数値です。完全移行後ベースの普通株式等ティア 1(CET1)自己資本、リスクウェイト資産(RWA)及び CET1 比率は非 GAAP 財務指標です

(7) バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチと先進的アプローチの両方に基づいて規制上の自己資本比率を報告しています。自己資本の充実性の評価には、より低い自己資本比率を導き出すアプローチが利用されますが、表示されている期間では先進的アプローチが利用されています

(8) 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、有形株主持分を利用した比率は収益の創出が可能な資産の指標を示すことから、その利用はさらに有用な情報を提供するものと考えています。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照してください

(9) 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については上記を参照してください

(10) バーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提としています。2016 年 12 月 31 日現在、当社は IMM モデルについて規制当局の承認を受けていません

特定の過去の期間の数字は、当期間の表示にあわせて組み替えられています